

上場インフラファンドレポート

2022年12月末基準

三井住友トラスト基礎研究所
PPP・インフラ投資調査部



上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9281	9282	9284	9285	9286	9287
名称(和名)	タカラレーベン・インフラ投資法人	いちごグリーンインフラ投資法人	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	東京インフラ・エネルギー投資法人	エネクス・インフラ投資法人	ジャパン・インフラファンド投資法人
名称(英名)	Takara Leben Infrastructure Fund, Inc.	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Japan Infrastructure Fund Investment Corporation
略称	タカラインフラ	いちごグリーン	カナディアン	東京インフラ	エネクス	ジャパンインフラ
設立	2015年8月5日	2016年6月24日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2019年10月24日
上場	2016年6月2日 ※2023年2月上場廃止予定	2016年12月1日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2020年2月20日
決算期	5月・11月	6月	6月・12月	6月・12月	5月・11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再エネ発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	インフラ資産等 (再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権)
資産運用会社	タカラアセットマネジメント(株)	いちご投資顧問(株)	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント(株)	東京インフラアセットマネジメント(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)
設立	2013年10月28日	2004年12月15日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2019年2月
スポンサー(株主)	MIRARTHホールディングス(株) 100.0%	いちご(株) 100.0%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) 100.0%	東京インフラホールディングス(株) 94.4% (株)アドバンテック100%子会社 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 4.3% NECネットエスアイ(株) 1.3%	伊藤忠エネクス(株) 50.1% 三井住友信託銀行(株) 22.5% (株)マージョリアホールディングス 22.5% Maiores Research Japan(同) 4.9%	丸紅(株) 90.0% (株)みずほ銀行 5.0% みずほ信託銀行(株) 5.0%
発行体格付(格付機関)	A(JCR)	-	A-(R&I)/A(JCR)	A-(JCR)	A(JCR)	A(R&I)
主幹事証券 ※直近ファイナンス時	SMBC日興証券(株) みずほ証券(株)	みずほ証券(株)	みずほ証券(株) SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株) 野村證券(株)	SMBC日興証券(株) みずほ証券(株)	みずほ証券(株)
保有資産 ※取得価格ベース	685.7億円 (太陽光発電設備42物件、171MW)	114.8億円 (太陽光発電設備15物件、29MW)	800.0億円 (太陽光発電設備25物件、183MW)	291.5億円 (太陽光発電設備23物件、69MW)	658.7億円 (太陽光発電設備9物件、155MW)	568.9億円 (太陽光発電設備45物件、152MW)

(注)略称は、本レポート内で使用するためのもの

(出所)各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



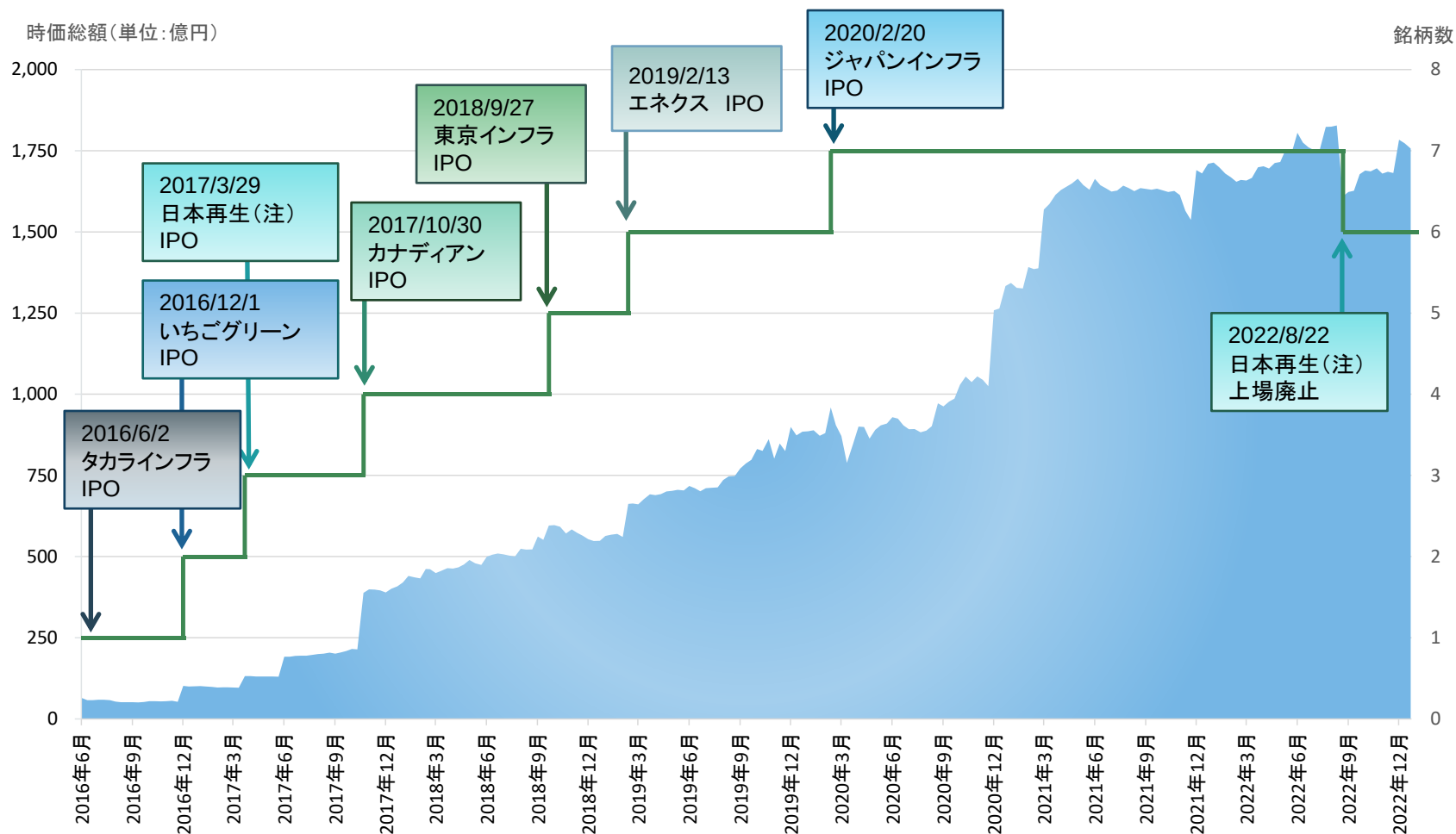
今四半期の主なニュース(2022年10～12月)

銘柄等	内容
市場全体	上場インフラファンドの税制優遇を3年延長、再エネ設備取得期限2026年3月まで(2022/12/23) 金融庁は、「令和5年度税制改正の大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表。インフラファンドの税制優遇に係る時限措置について、期限を3年延長する(再エネ設備を2026年3月31日までに取得すること)。金融庁は要望理由を、「税制優遇措置が日切れとなれば、新規上場ファンドは組成されず、成熟した市場への成長は困難となる。これにより、投資家の市場に対する期待が収縮し、既存の上場ファンドについても新規の資金調達・設備の取得が難しくなり、上場インフラファンド市場の存続が困難となるおそれがある。同市場の持続的な成長の実現に向け、足下の設備投資ニーズに対応しつつ、民間投資の積極的な後押しが引き続き必要。」と説明している。 上場インフラファンド12月末時価総額1,756億円(2022/12/30)
【9281】 タカラインフラ	タカラレーベン・インフラ投資法人へのTOB成立(2022/11/12) 合同会社グリーンエネルギーを公開買付者とするタカラレーベン・インフラ投資法人へのTOBが11/12に成立。 タカラレーベン・インフラ投資法人、2/1に上場廃止予定(2022/12/14) 投資口併合等を1/17開催の投資主総会に付議することを発表。投資口併合が実施された場合、本投資法人の投資口は上場廃止基準に該当し、2/1をもって上場廃止となる見込み。
【9287】 ジャパンインフラ	太陽光5物件を196億円で取得(2022/12/2) 太陽光発電所5物件、49.5MWを196億円で12/2に取得。福島石川太陽光発電所(FIT32円、20.9MW、101億円)が新たな旗艦物件となり、取得後の資産規模は45物件、152MW、568億円となった。公募増資などで105億円を調達。発行済投資口総数は約1.5倍になった。

(出所) 各上場インフラファンドのプレスリリース等より三井住友トラスト基礎研究所作成



上場インフラファンド市場の時価総額推移



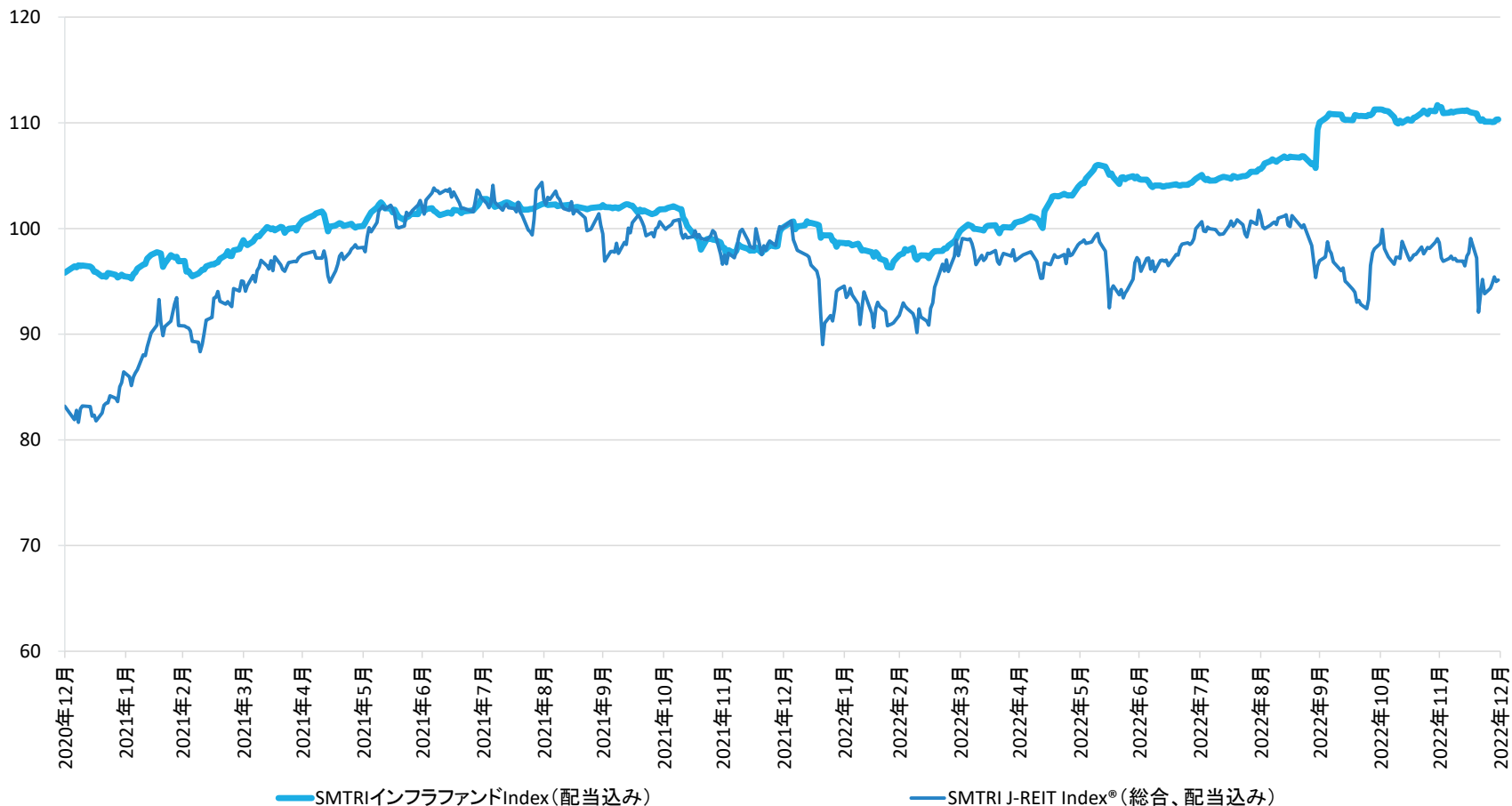
(注) 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

■ 時価総額(左軸) - 銘柄数(右軸)

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexの推移



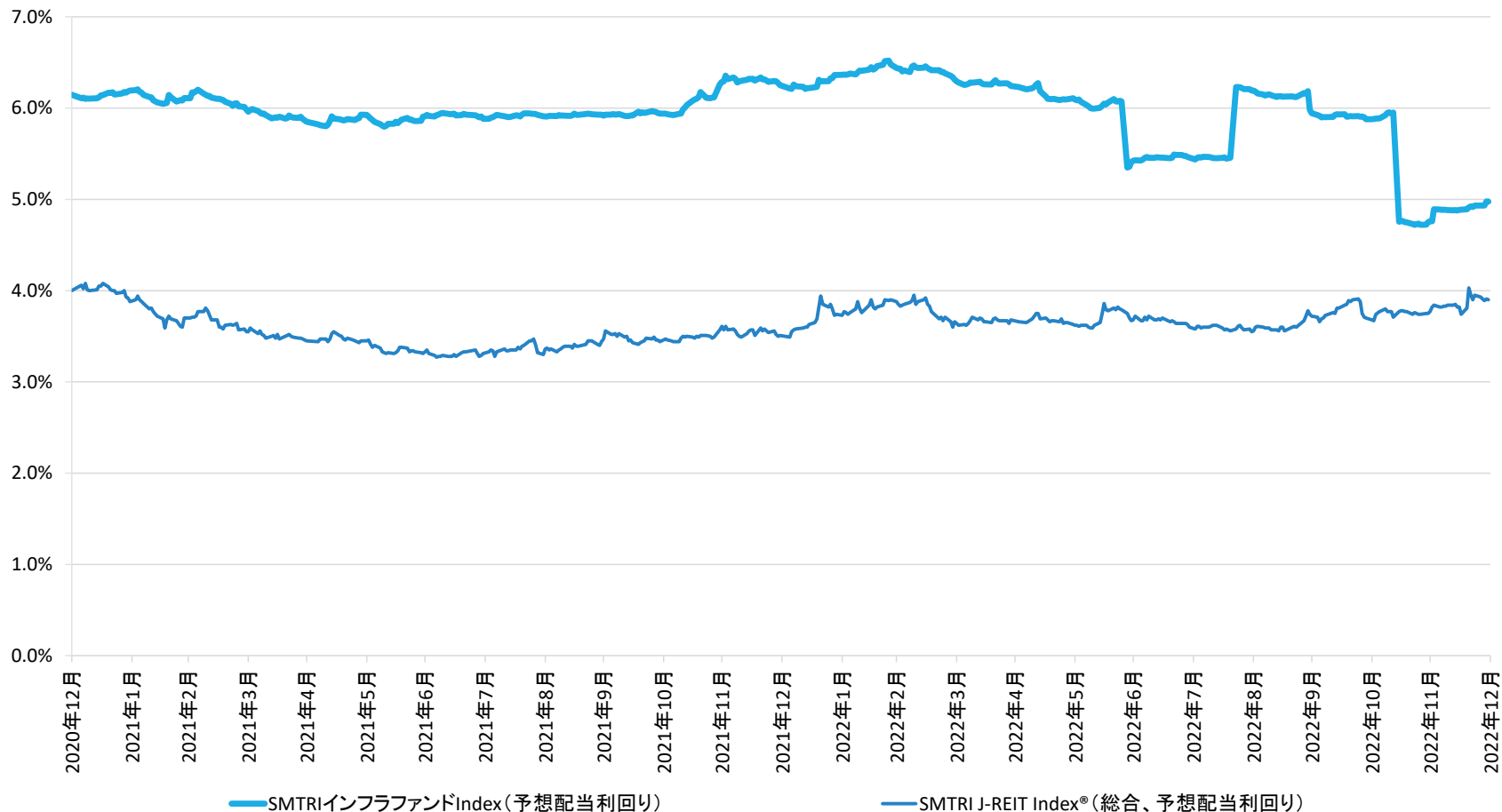
(注1) SMTRIインフラファンドIndex(配当込み)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、配当込み)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス

(注2) 2021年12月末時点をもととした指数

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移

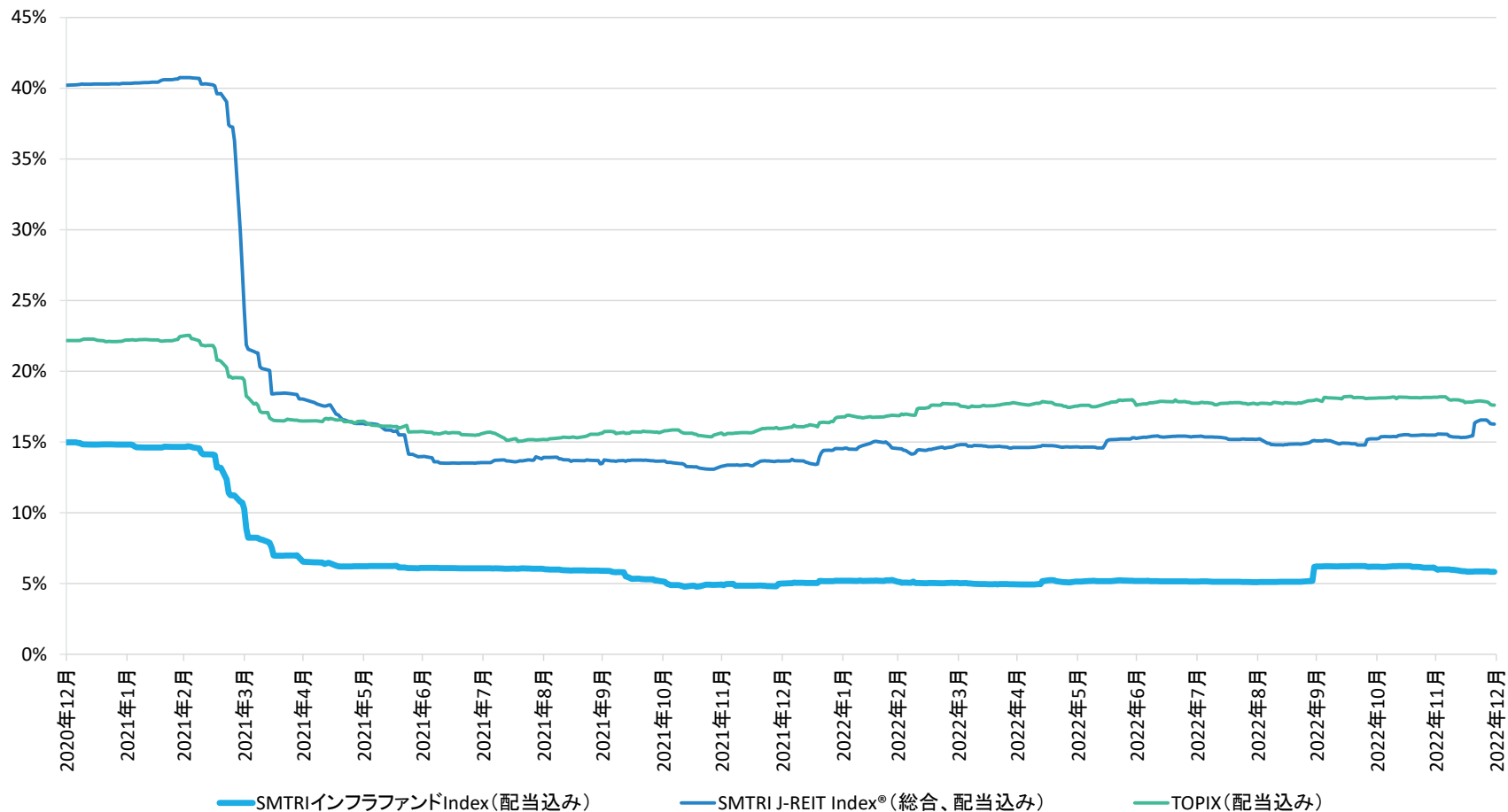


(注) SMTRIインフラファンドIndex(予想配当利回り)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、予想配当利回り)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ

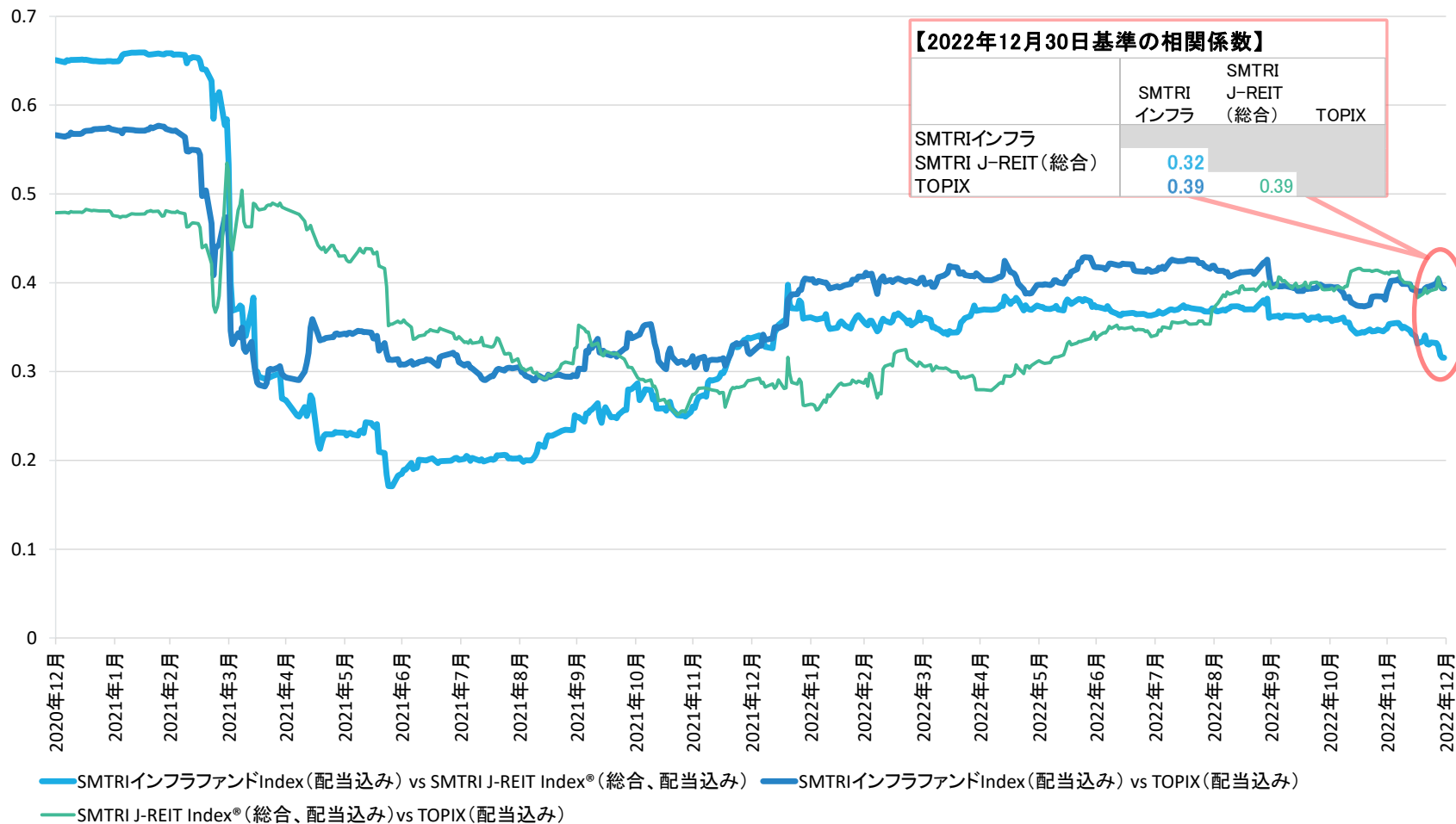


(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ(年率換算)

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexと他資産との相関



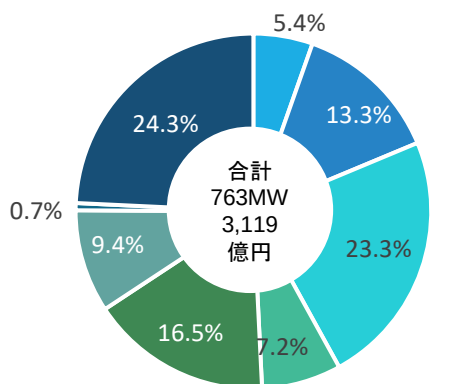
(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるインデックス間の相関係数

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



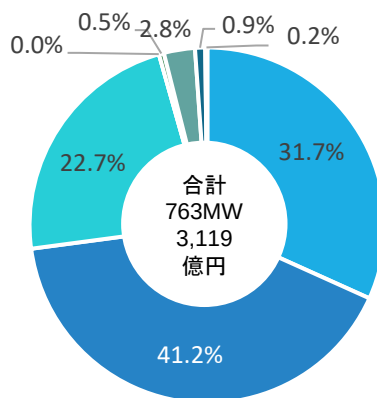
上場インフラファンド保有資産の状況(パネル出力ベース)

【地域別】



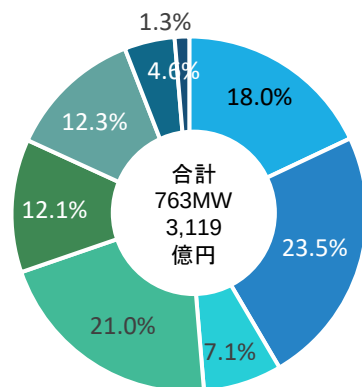
■ 北海道 ■ 東北
■ 関東 ■ 中部
■ 近畿 ■ 中国
■ 四国 ■ 九州・沖縄

【買取価格別】



■ 40円/kW ■ 36円/kW ■ 32円/kW
■ 29円/kW ■ 27円/kW ■ 24円/kW
■ 21円/kW ■ 18円/kW

【残存調達年数別】



■ 17年以上 ■ 16年-17年 ■ 15年-16年
■ 14年-15年 ■ 13年-14年 ■ 12年-13年
■ 11年-12年 ■ 10年-11年

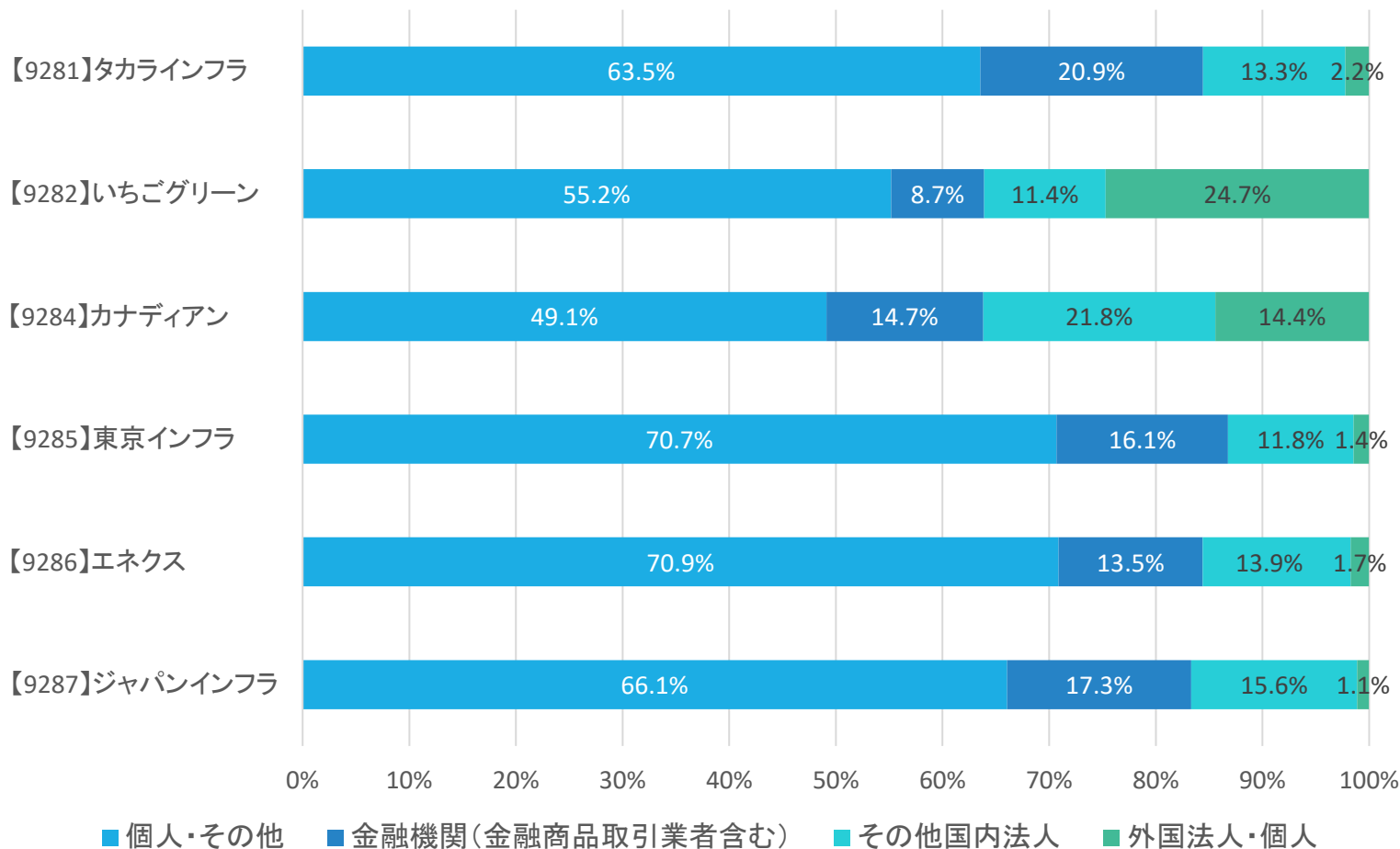
(注1) 円グラフ中央の数値は、全上場インフラファンドのパネル出力ベース(MW)と取得価格ベース(億円)の保有資産合計

(注2) 残存調達年数は、2022年12月末日からFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)買取期間終了日までの期間

(出所) 各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の投資主の状況



(注) 各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による投資口保有比率

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の主要な投資主

【9281】タカラインフラ			【9282】いちごグリーン			【9284】カナディアン		
2022/5/31 時点			2022/6/30 時点			2022/6/30 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
(株)タカラレーベン	19,686	6.59%	いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド	22,677	22.02%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株)	56,620	14.64%
(株)八十二銀行	6,554	2.19%	いちご(株)	6,000	5.82%	THE BANK OF NEW YORK	10,475	2.70%
(株)福岡銀行	6,285	2.10%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,389	2.32%	THE BANK OF NEW YORK MELLON	9,167	2.37%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,091	1.70%	(株)福邦銀行	2,340	2.27%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,908	2.04%
労働金庫連合会	4,422	1.48%	(株)福岡銀行	1,323	1.28%	(株)福岡銀行	7,790	2.01%
大和信用金庫	3,557	1.19%	(株)大谷アセットマネジメント	870	0.84%	JP MORGAN CHASE BANK 385650	6,340	1.63%
(株)あおぞら銀行	3,361	1.12%	富士電波工業(株)	676	0.65%	労働金庫連合会	6,223	1.60%
(株)愛知銀行	2,668	0.89%	LGT BANK LTD	600	0.58%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,779	1.23%
(株)福邦銀行	2,348	0.78%	個人	520	0.50%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,547	1.17%
個人	2,037	0.68%	CLEARSTREAM BANKING S.A.	507	0.49%	JP MORGAN CHASE BANK 380646	4,087	1.05%

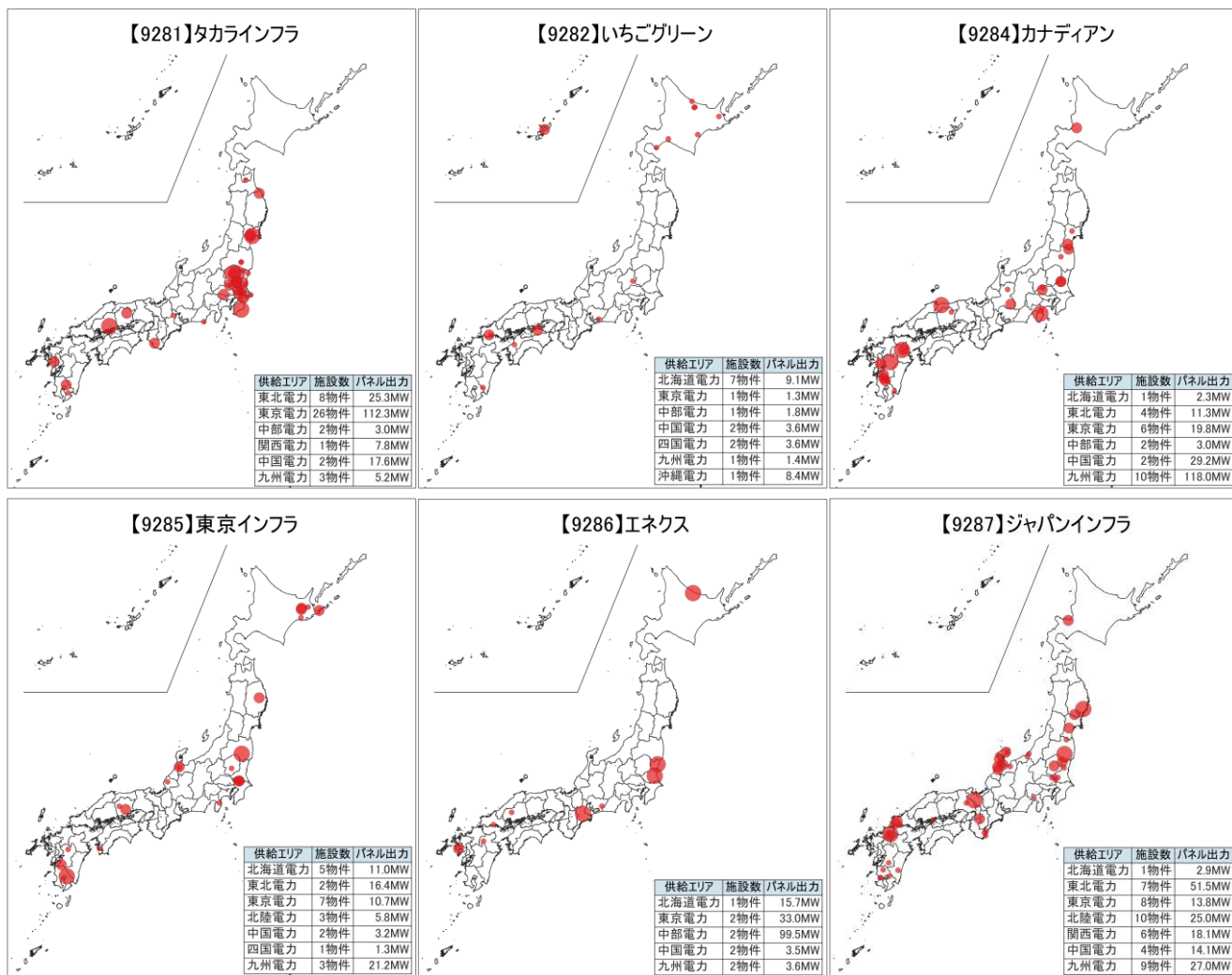
【9285】東京インフラ			【9286】エネクス			【9287】ジャパンインフラ		
2022/6/30 時点			2022/5/31 時点			2022/5/31 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
(株)クールトラスト	6,363	5.72%	伊藤忠エネクス(株)	8,286	2.37%	個人	7,300	3.33%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,901	4.41%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,420	1.55%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,741	2.16%
(株)福岡銀行	2,304	2.07%	(株)福岡銀行	4,727	1.35%	(株)福岡銀行	4,515	2.06%
大阪商工信用金庫	1,550	1.39%	大和信用金庫	3,200	0.91%	個人	3,700	1.69%
大和信用金庫	1,500	1.35%	個人	3,108	0.89%	みずほ丸紅リース(株)	3,500	1.60%
個人	1,338	1.20%	大阪商工信用金庫	3,000	0.85%	大和信用金庫	3,177	1.45%
(株)福邦銀行	1,300	1.17%	(株)福邦銀行	2,920	0.83%	昭和機械商事(株)	3,070	1.40%
播州信用金庫	1,300	1.17%	三井住友信託銀行(株)	2,899	0.83%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,748	1.25%
富士伊豆農業協同組合	1,000	0.90%	(株)愛知銀行	2,530	0.72%	丸紅(株)	2,400	1.09%
個人	900	0.81%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,449	0.70%	(株)愛知銀行	1,813	0.82%

(注) 各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による主要な投資主

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



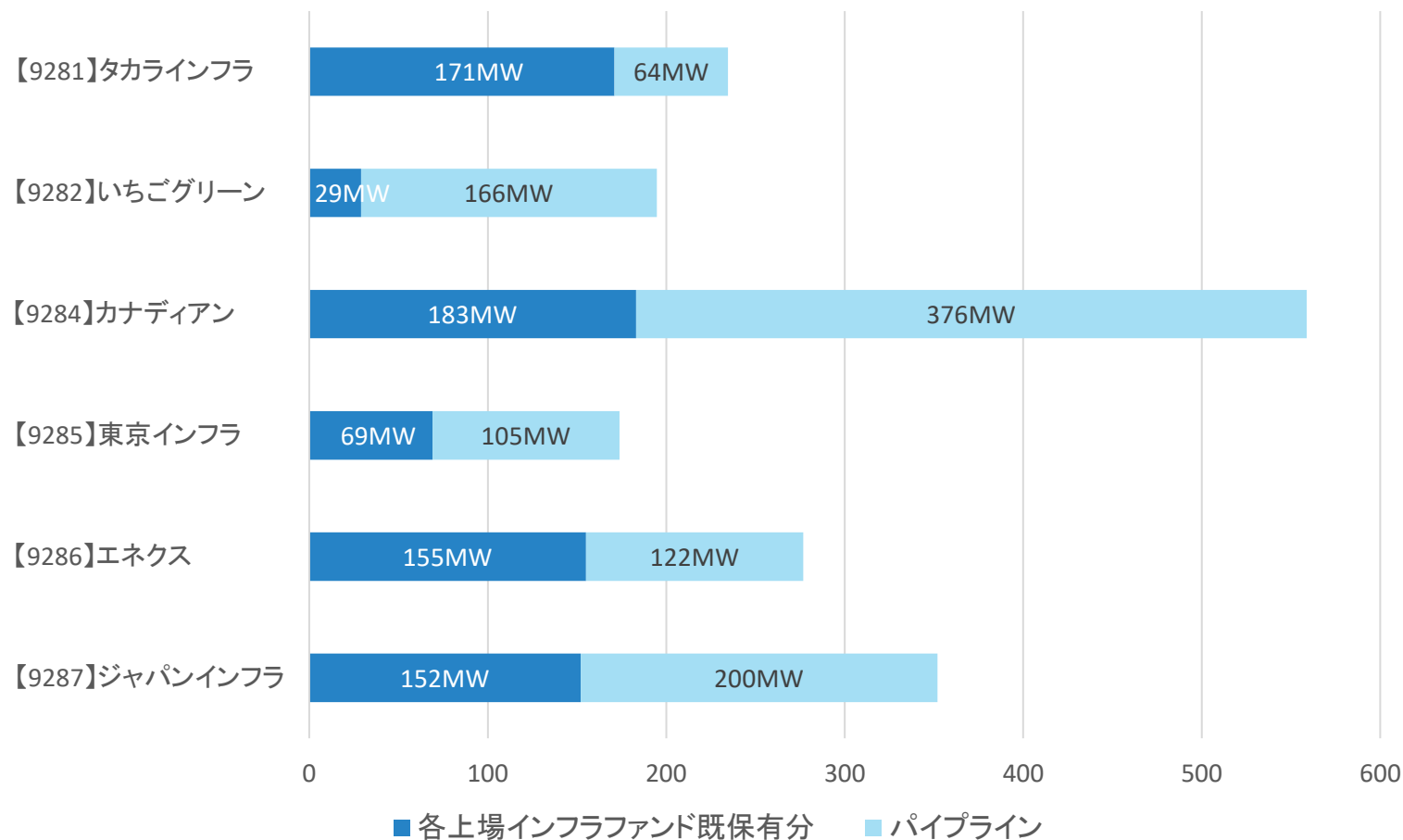
投資法人毎の供給エリア別保有資産状況



(出所) 各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎のパイプライン状況(出カベース)



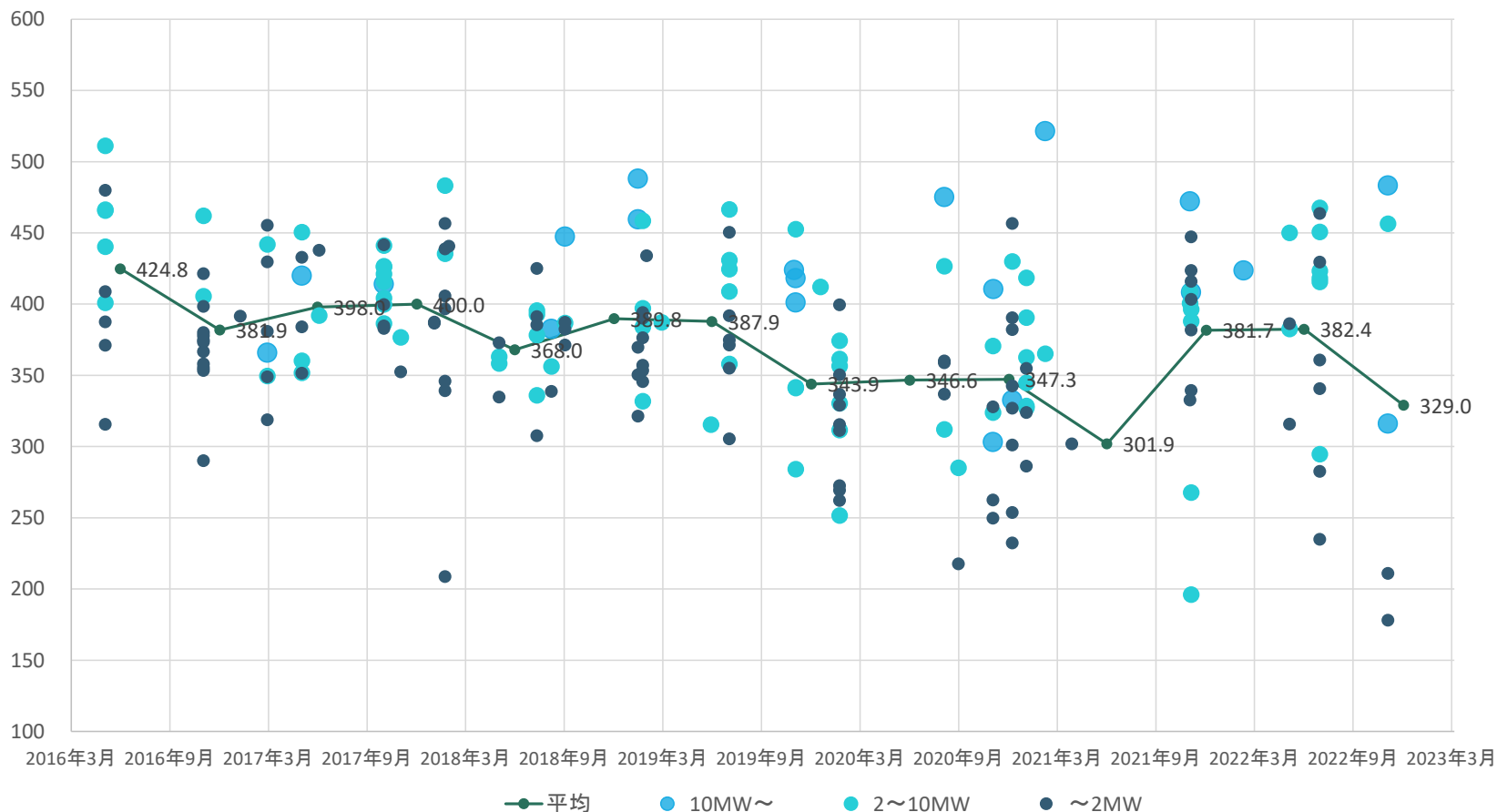
(注)パイプラインは、各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新データによる各スポンサー保有の再生可能エネルギー発電資産(太陽光以外も含む)

(出所)各上場インフラファンドの決算説明資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成



太陽光発電所1MWあたりの取得価格推移

1MWあたりの取得価額
(単位: 百万円/MW)

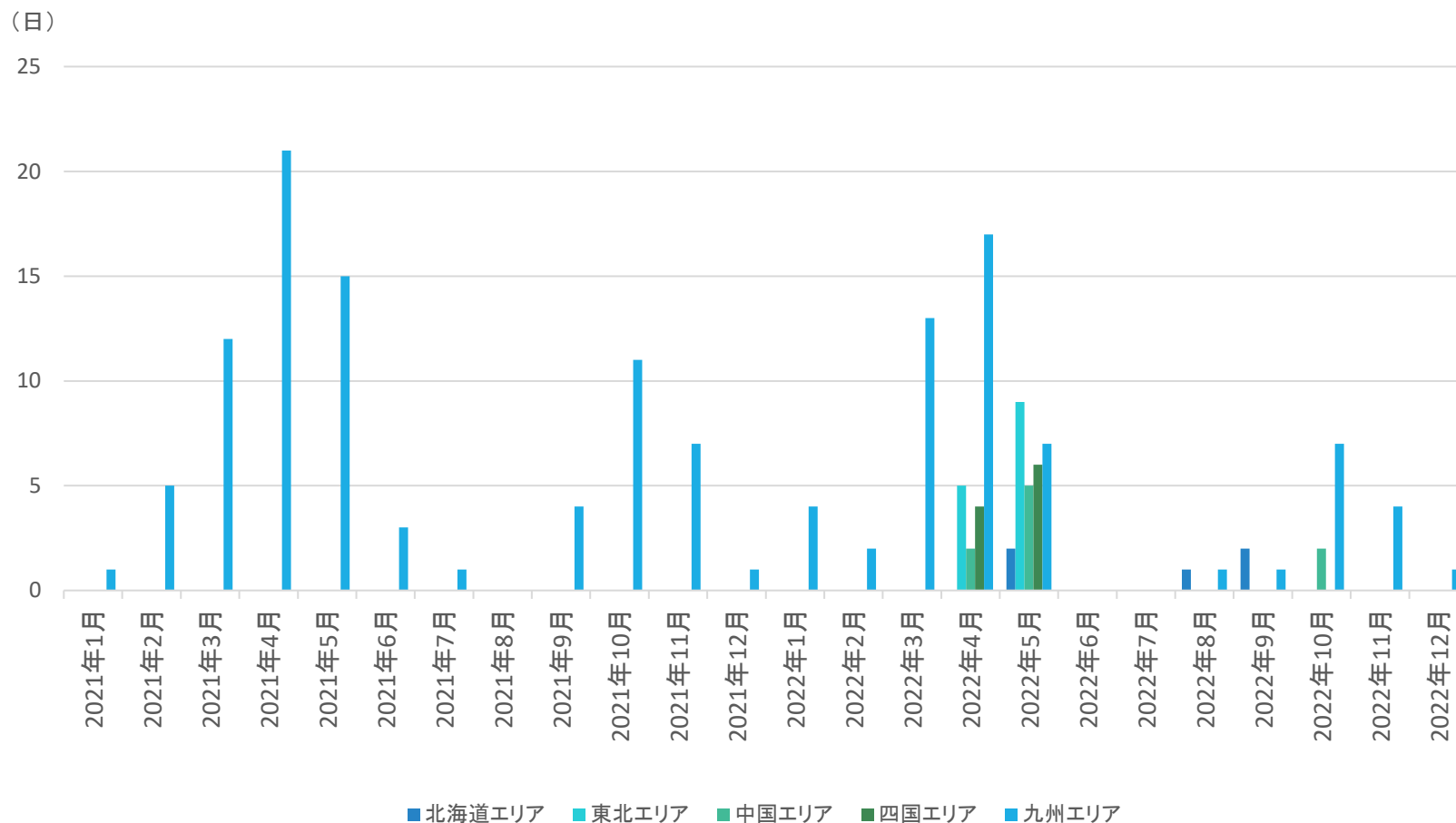


(注) 平均取得価額は太陽光発電所施設の1MWあたり取得価額の単純平均(6ヵ月毎)、散布図は各上場インフラファンドが取得したパネル規模別の1MWあたりの取得価額

(出所) 各上場インフラファンドが2022年12月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



(ご参考)エリア毎の出力抑制日数



(注) 各供給エリアにおける再生可能エネルギー発電設備の出力抑制日数(九州エリアは離島を除く)

(出所) 電力広域的運営推進機関HPより三井住友トラスト基礎研究所作成



1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル11階

<https://www.smtri.jp>